

事業評価シート

担当課・室長：環境協力室長

事業名	環境協力施策の企画・立案
上位施策名	国際的取組に係る施策
1 事業の概要	<p>我が国が国際環境協力を進めるための政策の企画・立案を行い、国全体の政策・計画等への反映、国際機関等における政策等への反映を行う。</p> <p>このため、基本的な調査、中央環境審議会等における審議・検討、関係各省との協議、国際機関等との連絡・調整を実施するとともに、国際会議等への参画を行う。</p>
2 進捗状況	<p>基本的な調査：平成 12 年度において、環境協力のニーズを探るため、カンボジア、インドネシア、パキスタン、中国の 4 カ国について環境の状況・環境行政の状況、協力ニーズ等の調査を実施した。</p> <p>中央環境審議会等における審議：環境基本計画に関する審議の一環として、開発途上国への環境協力も含めた我が国の国際貢献のあり方について審議検討を行った。その際、審議会下に設けられた「国際貢献のあり方検討チーム（廣野良吉成城大学教授座長）」を 4 回開催し、ヒアリング、検討等を実施し、同チーム報告書を平成 12 年 6 月に取りまとめた。さらに、環境基本計画（案）の環境協力等に関する部分について各省との協議を実施した。</p> <p>ODA 国別援助計画に関する協議：環境協力の政策を反映するよう、平成 11 年度においては、9 カ国の計画について協議した。</p> <p>国際機関等との連絡調整：世界銀行、アジア開発銀行、ESCAP、UNEP 等と連絡調整を実施した。また、地球環境ファシリティ（GEF）について、そのプロジェクト案や運営方針等のレビューを行い、運営に参画した。</p> <p>環境省が関係する ODA 事業（環境管理センター）について、環境改善への波及効果に注目したプロジェクトレベルの事後評価に関する手法を検討・開発を進めている。</p>
3 評価	<p>環境協力のニーズ等にかかる調査については、我が国からの派遣専門家を支援する調査としても機能しつつ、具体的な環境協力事案ニーズの明確化に活用されている。特に中国は、その環境保全に関する国内の関心が高いため、調査は広く一般にも活用されている。このようなことから引き続きこのような調査を行う必要がある。</p> <p>中央環境審議会等における審議では、これを基に環境基本計画に国際環境協力に関する政府の考え方を位置づけることができ、また、国別援助計画等、政府としての ODA の計画、他の府省、政府関係機関、地方自治体等が行う環境協力に反映することとなった。今後は、計画の実施状況についてレビュー等を行う必要がある。</p> <p>国別援助計画等の協議においては、基礎調査等にもとづき、環境協力の適切な位置づけ等の調整を行った。ODA では持続可能な開発の実現が重要であり、環境保全の支援が重点分野となっていることから、引き続き十分な対応を行っていく必要がある。</p>

	<p>国際機関等との連絡調整により、相互理解の促進と環境協力の連携の機会が増進し、「北九州イニシアティブ」「NEASPEC のプロジェクト (データセンター、モニタリング支援事業)」等に関し具体的な連携を進めることができた。GEF については、2 回の評議会への参画等を通じて運営に参画した。開発援助等の国際協力において、国際機関等との連携の必要性はますます高まっており、今後も一層連携・協力を進める必要がある。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境協力事業評価手法策定・実施費 ・21 世紀初頭における環境・開発統合支援戦略策定費 ・中国の環境保全のための協力促進費
5 対応副施策等	